

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
平成30年度契約監視委員会（第3回）議事録

1. 日時 平成30年12月19日（水） 13:30～16:30
2. 場所 農研機構 特別会議室
3. 出席者 高橋委員長、菊池委員、國井委員、渡邊委員
中根委員、青田委員、柏原委員

4. 議題

(1) 農研機構からの報告・提案

- ① 前回委員会での要請に対する報告
- ② 随意契約、一者応札・応募の点検数量について

(2) 平成30年度第2四半期に実施した契約案件の点検

- ① 競争性のない随意契約（16件）（平成30年7月～平成30年9月）
- ② 一者応札・応募案件（55件）（平成30年7月～平成30年9月）

(3) その他

5. 議事概要

上記議題について事務局からの説明後、点検が行われた。主な内容は以下の通りであった。

(1) 農研機構からの報告・提案

① 前回委員会での要請に対する報告

- ・前回委員会で意見のあった試薬の単価契約に関する検討状況について報告。
メーカーと販売業者の資本関係、役員等の人的関係等の調査方法については、農研機構として購入する際に、契約相手方が一者になり得るかという観点で確認している。直接販売でメーカーからしか購入できないのか、代理店からの購入の場合は代理店は一者しかないのかという観点で聞き取りを行っている。
- ・委員より、メーカーが系列会社や関係会社にしか資材を卸さない場合もあるので、それらを念頭に手続きを行うよう意見があった。
また、過去に複数者参加していた同様の案件が、翌年度に一者応札となった案件が見受けられるため、入札予定情報等を早めにホームページへ掲載するなど、応募者を増やす方法を検討し、対応すべきとの意見があった。

(2) 平成30年度第2四半期に実施した契約案件の点検

① 競争性のない随意契約

- ・競争性のない随意契約について点検が行われ、機器の試作において、業務の継続性や特許等により相手方が特定される場合は、契約一覧の「競争性のない随意契約によらざるを得ない事由」欄に明記するよう要請があった。
そのほか、今後一般競争に付すべきとの意見はなかった。

② 一者応札・応募案件

- ・一者応札・一者応募に関して入札方法、不参加者へのアンケート調査、予定価格の積算などに関し点検が行われた。

- ・点検の結果、企画競争でのオフィス賃貸借について、経済的効果として、敷金を含めた家賃等の総額で評価すべきとの意見があった。
また、燃料類の契約について、契約書上、定めのない事項については協議することとされているが、価格変動による契約単価の変更の場合等、当初から変更の余地があるのであれば、仕様書上に明記すべきとの意見があった。

以 上